

---

## 綿スフ織物

---

受注は、昨年秋頃からの在庫調整の進展や、その後の厳冬による追加注文の増加から回復傾向となった。ただ、本年2～3月にはやや一服傾向がみられる。

経営面では、卸売業者やアパレルメーカーが海外調達を増やすなか、各社は多品種小ロット短納期に対応した生産・出荷体制や、生機（きばた）を自社リスクで染色加工し、テキスタイル（加工反）にして販売する取組などを進めている。ただ、いずれも生産効率の低下や試織・見本織のためのコストの増加が避けられず、採算は圧迫されている。

### 業界概要

綿スフ織物は、綿、スフ、合成繊維（短繊維）からなる紡績糸を素材とする織物で、衣服、寝装品、シーツ、産業資材、浴衣、ガーゼ等の生地に利用される。

製品は、糸の種類や織組織（平織り、綾織り、朱子織り等）によって、金巾（かなきん）、ポプリン・ブロード、デニムといった多くの品種に分かれる。なお、浴衣、ガーゼ、おむつ等は織物の幅が27インチ未満となる小幅織機で織られるため、小幅織物とよばれる。

綿スフ織物は、紡績メーカーが紡績から織布まで生産する場合と、織布専門業者が生産する場合とがある。ただ、近年、紡績メーカーは自社の織布部門を縮小しており、前者のような例は少ないため、以下では後者の織布専門業者を中心にみていく。

生産形態には、糸買布売と賃織がある。前者は自己のリスクで原糸を購入して、製織し、製品を販売するのに対し、後者は受注生産で、紡績メーカー、織物卸売業者、同業の織布業者から原糸を支給されて、製織

し、織工賃を受け取る。

全体として、賃織の方が多いが、これは自社の得意分野の生産に専念することができることや、糸買布売における見込生産のリスクを回避できるためである。ただ、近年は、発注元が自ら商品企画を行わなくなったり、国内織物業者への発注を最小限に抑えて海外調達を強化する動きもみられる。こうした中、後でみるように、一部の中堅織物業者は、自ら卸売業者、アパレルメーカーなどと連携し、テキスタイル（加工反）にして販売する動きもみられる。なお、小幅織物の場合は、定番品（規格品）が多く、商品企画のリスクが比較的少ないため、従来から糸買布売の方が多い。

大阪の地位を平成 15 年の大阪府内綿スフ織物製造業（従業者 3 人以下を含む全数）からみると、事業所数 341、従業者数 1,926 人、製造品出荷額等 266 億 72 百万円で、それぞれの全国比は、14.2%、14.3%、14.6% である（大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（産業編）』）。

### **受注の活況はやや一服**

受注状況をみると、平成 17 年初めから 9 月頃にかけて、落ち込みがみられ、織機の稼働率の低下を余儀なくされる企業が増えた。この背景として、流通在庫の増大に加え、他産地で輸出向け製品を取り扱う業者が輸出の減少に伴い、国内販売を強化したため、供給過剰となったことがあげられる。

しかし、10 月頃からは在庫調整の進展などで受注の改善がみられ、さらに、12 月の厳冬により冬物衣料向け織物を取り扱っている中堅企業で追加注文が急増し、その企業が生産する予定になっていた注文が、生産効率の関係で同業他社に回されるなどもあって、産地全

体として受注は活況となった。18年3月以降も国内需要は強含みで推移しているが、受注の活況はやや一服傾向となっている。

### **採算は厳しい**

綿糸価格は高値のまま横ばいで推移しており、このほか、染色加工費、たて糸のサイジング（糊付け）費は重油の値上がりもあって、強含みで推移している。

また、賃織の場合の織工賃は、短納期の追加注文などでは一時的に引き上げられる例があるものの、一般には、織機の稼働率を確保するためや、得意先との取引関係を維持するために、採算を度外視して受注する企業が多く、改善はみられていない。

織機の稼働については、顧客の求めている品種を、必要量だけ生産し、短納期で出荷するため、1台1品種という例も少なくないが、さらに、特定織機の生産品種を短期間で別の品種へ切り替える場合も多い。その際、織機の生産自動化は、進んでいるものの、準備工程（たて糸のサイジング等）は手作業の部分も依然多く、段取り替えの稼働ロスによる生産効率低下が採算を圧迫している。

### **綿糸の共同購入による材料コストの軽減**

糸買布売の場合、原糸の仕入値が採算に少なからぬ影響を与えるが、泉州織物工業協同組合では、平成17年4～6月より同組合が窓口となって四半期毎に綿糸の共同購入事業を開始した。現在、パキスタン綿糸の20番と30番が対象で、利用企業は25～30社である。コンテナ単位で購入するため、糸商との価格交渉力が高まるというメリットがあり、小企業を中心に参加企業が増えつつある。

さらに、同事業での取引価格が同じ綿糸を使う他の

織物産地やタオル産地における綿糸の仕入相場の形成に貢献するという間接的なメリットもあらわれている。

### **設備投資は一部で動き**

設備投資は、機械の補修・修理が中心であるが、一部では、変り織り等、新たな織組織の取組を得意先から要請され、機械の改造や試織に投資する例がみられる。このほか、中堅規模の有力企業では、織機の一部を新鋭機に入れ替える例があり、これら企業が保有していた織機を協力工場が買い取る例がみられる。

雇用面では、中堅有力企業の一部では新規採用を行う例もみられるものの、業界全体としては、景況とは関係なく人員縮小が続いており、家族労働力のみとなっている企業も多い。

準備工程や染色加工などで各社の特徴を打ち出す

製織工程では、他の織物産地や海外の業者と織機の性能に差がないため、製品の独自性を出すのは容易ではない。こうした中、準備工程や染色加工工程が強みを出せる部分として重要となっている。準備工程の場合、たて糸の糊付け(サイジング)、経通し(へとおし)などの技術は、産地内の専門業者と連携して、独自の工夫が重ねられている。そして、高密度のストレッチ織物に使用される極細番手の伸縮糸、和紙織物に使用される和紙素材の糸などでは、独自の技術をもつ企業もみられる。また、染色加工も他産地の専門業者と連携しつつ、独自の加工技術をもつ例がみられる。

### **テキスタイルへの取組**

大阪産地では、賃織で受注し、織り上げたままの白生地、すなわち生機(きばた)で出荷する企業が多いが、糸買布売の比重を高めて自社企画のリスクで染色加工まで行い、テキスタイル(加工反)にして、織物

卸売業者やアパレルメーカーに販売する動きもみられる。具体的には、テキスタイルデザイナー、染色業者、紡績業者、卸売業者、アパレルメーカーと連携し、自ら試織し、見本織を提案していくものである。この背景としては、発注元である紡績メーカー、商社などが主導権をもって商品企画を行わなくなってきたため、織物業者が川下分野へと事業展開する必要がでてきたことがあげられる。これらのテキスタイルは、クリエイション・ビジネス・フォーラム（中小企業基盤整備機構主催）をはじめ、各種のテキスタイルの展示・見本市への出展を通じ、引き合いを徐々に増やしている。なお、経済産業省が平成16年度より実施している「中小繊維製造事業者自立事業」は、こうした取組を支援するものであり、現在、大阪産地では、中堅企業5社がこの制度を活用して取組を進めている。

このほか、テキスタイルの取組は輸出市場開拓にも結びついている。すなわち、織物の輸出はテキスタイルで行われるため、生機（きばた）での出荷が多い大阪産地では、これまで輸出に取組む企業が少なかった。

こうした中、日本綿スフ織物工業連合会では、平成16年2月、中国の上海に日本製品の常設展示場を開設、現在、7社（うち3社は大阪産地の企業）が出展している。今後、商社やアパレルメーカーなどと連携し、中国市場への売り込みや欧米市場の開拓が期待される。

#### **今後の見通し**

国内需要は、幾分、改善傾向にあるものの、先行き不透明である。また、卸売業者の発注は、売れ筋品種の絞込みが難しく、需要品種が分散しているため、期近発注や小口当用買いが中心となっている。

ただ、国内需要が本格的に回復し、売れ筋品種が明

確になってくると、流通業者は国内調達から海外調達へと比重を移行させるともいわれており、現在のように先行き不透明な状況の方が、採算を別にすれば受注獲得の機会が多いという企業もみられる。

なお、当業界の需給バランスは、国内生産規模の縮小が続く中で、貿易動向の影響を受けやすくなっているが、繊維製品の貿易は、平成17(2005)年にWTO(世界貿易機関)の繊維協定が撤廃され、クォータ・フリー(輸入割当制限撤廃)となった。17年に我が国の輸出が減少したのは、繊維製品の最大の輸出国である中国が、欧米市場向け輸出を拡大させ、欧米市場では我が国からの輸入を減らしたためといわれている。ただ、その一方で、中国からの日本市場への輸出攻勢は緩和されていくともいわれており、日本国内の需給をみる上で、こうした貿易動向も注目される。

(松岡 信明)

### 綿スフ織物の生産・輸入・輸出の推移

(単位：千㎡、%)

|       | 生 産     |        |                | 全 国             | 輸 入<br>全 国     | 輸 出<br>全 国     |
|-------|---------|--------|----------------|-----------------|----------------|----------------|
|       | 大 阪 地 区 |        |                |                 |                |                |
|       | 泉 州     | 大阪南部   | 計              |                 |                |                |
| 平成15年 | 72,506  | 80,739 | 153,245 (-2.6) | 968,010 (-6.2)  | 818,057 (10.0) | 542,440 (-1.4) |
| 16年   | 72,461  | 79,664 | 152,125 (-0.7) | 909,794 (-6.0)  | 795,560 (-2.8) | 548,006 (1.0)  |
| 17年   | 70,886  | 73,438 | 144,324 (-5.1) | 818,143 (-10.1) | 798,143 (0.3)  | 515,213 (-6.0) |

資料：大阪地区生産は泉州織物工業協同組合、大阪南部綿織物工業協同組合。

全国生産は日本綿スフ織物工業連合会(原資料は経済産業省『繊維・生活用品統計月報』)。

輸入、輸出は日本綿スフ織物工業連合会(原資料は財務省『通関統計』)。

(注) ( )内は前年比。